自己点検評価書(令和2年度)

横浜国立大学教職大学院 大学院教育学研究科高度教職実践専攻

令和3年3月

1. 理念・目的

1-1. 社会的、地域的背景

「知識基盤社会」と呼ばれる21世紀社会(中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像(答申)」平成17年)では、グローバル化やそれを加速する情報化の進展などにより、国を超えて社会の在り方が根底から再構築されようとしている。そうした中にあって、持続可能な社会の在り方を追究し、かつ個々人がより豊かな生を享受しうるためには、様々な分野で活躍できる人材の育成が喫緊の課題であり、各国とも人材育成に向けて新たな教育の在り方を模索しつつある。我が国でも、中央教育審議会などで、厳しい現実に直面している学校現場の声も吸収しつつ、これからの教育の在り方、またその担い手となる教員の養成・育成の在り方に関して議論を深めてきた。その成果は、中央教育審議会「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について〜学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて〜(答申)」

(平成27年) に整理されている。

同答申では、教員養成・育成の改善が求められる背景には、社会の進歩や変化のスピードが速まる中で、教員の資質能力の向上が最重要課題となっていること、にも関わらず教員の経験年数の均衡が顕著に崩れ始め、先輩教員と若手教員の間の知識・技能の伝承が困難になっており、それを補う研修の充実が急務であること、さらに信頼される教員を養成・育成するための仕組みの構築が必要なこと、社会の変化を柔軟に受け止め社会に開かれた教育課程を構築し、それぞれの専門性を生かしつつチームとして学校運営に当たることのできる人材が必要なこと、などがあるとし、これからの時代の教員に求められる資質能力を次のようにまとめている。

- ◆ これまで教員として不易とされてきた資質能力に加え、自律的に学ぶ姿勢を持ち、時代の変化や自らのキャリアステージに応じて求められる資質能力を生涯にわたって高めていくことのできる力や、情報を適切に収集し、選択し、活用する能力や知識を有機的に結びつけ構造化する力などが必要である。
- ◆アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善、道徳教育の充実、小学校における外国語教育の早期化・教科化、ICTの活用、発達障害を含む特別な支援を必要とする児童生徒等への対応などの新たな課題に対応できる力量を高めることが必要である。
- ◆ 「チーム学校」の考えの下、多様な専門性を持つ人材と効果的に連携・分担し、組織的・協働的に 諸課題の解決に取り組む力の醸成が必要である。

こうした国レベルでの社会的背景や教員に求められる資質能力の在り方に加えて、全国に先駆けて世代交代の進む神奈川県では、教員の経験年数の均衡の崩れは、とりわけ大きな課題となっている。それは、単に経験年数の少ない若手教員が多いというだけではない。ベテラン教員が大量に上にいた中堅教員も、学校の中心的な役割を担う経験が少ないまま学校の管理的な役割を担うことが求められ、量的な問題がいわば質的な問題に転換されて学校経営上の大きな問題となっている。

さらに、著しい教員の世代交代が進む中で、特別支援の学級数及び児童生徒数、日本語指導が必要な外国人児童生徒の在籍数が全国でもトップクラスであることや、学校における暴力行為の発生件数、都道府県別のいじめの認知件数、都道府県別不登校児童生徒数なども全国的に極めて高い数値を示していることなども大きな影を落としている。東京近郊の大都市という地域性に起因するこれらの教育課題に対し、県内の諸学校に共通する課題として、厳しい対応が求められているのである。

このような県内の状況を前提に、政令指定都市 3 市を含む神奈川県内の各教育委員会の「要望書」からは、学校に足場を置いた教職員の組織的な学び合いのできる研修(OJT)の必要性とともに、以下に列挙するような、共通する教育課題が浮かび上がってくる。

・一般級においても増加傾向にある自閉症、学習障害、ADHD等の発達障害等、特別な支援を要する 児童生徒などの多様なニーズに適切に対応でき、個々のよさを引き出し、伸ばすことのできる指 導・支援の在り方。

- ・グローバル化がローカルな課題 (グローカルな課題) でもある県内において国境や国籍を超えて多様な人々と協働・共生することのできるコミュニケーション能力育成の必要性。
- ・いじめや不登校などへの対応を含む児童生徒指導の在り方、自己有用感や自己肯定感を醸成する学級・学校づくりの在り方。
- ・めざましい I C T の進展を受けた新たなコミュニケーションの在り方やその課題及び I C T を積極的に活用して課題解決する姿勢を育む学習の在り方とその指導方法。
- ・これらの課題と連動し、格差拡大の傾向が著しい学力の向上・維持に関わる授業づくりや教育課程の在り 方、など。

以上の通り、全国に共通した課題、あるいは大都市圏ゆえにより先鋭に現れる地域に共通した教育課題等の解決に向けた取り組みを行うことが、神奈川県内唯一の国立大学教員養成系学部に課せられた課題と言える。

1-2. 理念及び目的

上記のように、教員の経験年数に著しく偏りのある神奈川県内の学校では、従来のように、管理職やベテラン教員が中心となって指導技術などを伝授する形の教員の育成は困難な状況であり、職場における同僚性を生かした学びを支え合う関係の中での教員育成が急務といえる。その観点から、「理論と実践の往還 (中央教育審議会「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的向上方策について(答申)」平成24年)に基づいて、学校経営の中核として活躍できる中核的中堅教員の養成と学び続ける意欲を持ち積極的に学校づくりに参画できる若手教員の養成が極めて重要な課題となる。

そこで本学教育学研究科(定員100名)内に、「高度教職実践専攻」(教職大学院 定員15名)を設置し、上記のような同僚性を構築或いは活性化させ、学校や地域が抱える諸課題に対して中心となって活躍できる次のような人材の養成・育成を目的とする。

- ①学校や地域が抱える教育課題を認識かつ分析し、適切な教育・研究資源を活用しつつ、教員相互の同僚性を構築或いは活性化して、課題解決のプロセスで学校や地域のリーダーとして活躍し、自らも成長する中核的中堅教員
- ② 実践者として学び続けることと研究能力を身に付けることを通して、自ら教育実践上の問題を発見し、その解決に努めるとともに、学校経営の視点も自覚しながら、同僚性を支える一員として、新しい学校づくりに積極的に参画できる新人教員

以上を通して、「ミッションの再定義」(平成 25 年)において「地域密接型」と位置づけた本学に課された国立大学の役割を果たしていく。

1-3. 理論的な背景

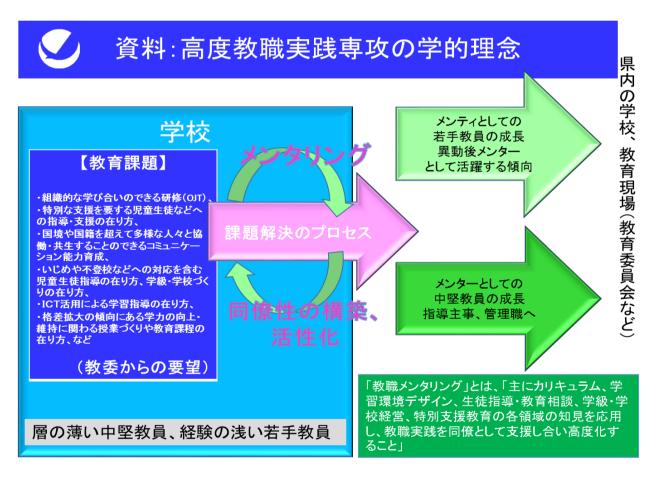
本教職大学院では、上記した全国及び地域の教育課題を踏まえて、次のような理念と方法により、教育研究活動を行っていく。

先に紹介した神奈川県内の各教育委員会の「要望書」に共通した教育課題には、学校に足場を置いた教職員の組織的な学び合いのできる研修(OJT)の必要性、児童生徒の多様なニーズに適切に対応できる指導・支援の在り方、グローバル化を背景に多様な人々と協働・共生することのできるコミュニケーション能力育成、いじめや不登校などの課題と自己有用感や自己肯定感を醸成する学級・学校づくりの在り方、ICTの進展を受けたコミュニケーションを巡る課題やICTを積極的に活用する姿勢を育む学習指導の方法、格差が拡大する学力の向上・維持に関する課題などが示されている。

本教職大学院は、こうした地域・学校の抱える教育課題を共有し、その課題解決に至るプロセスに、メンタリングの理念・方法を導入し、同僚性を構築或いは活性化して、「学び続ける教員」と「学びを支える教員」 (中央教育審議会「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的向上方策について(答申)」 平成 24 年)による「学び合いの関係性」を醸成し、地域・学校の教育課題の解決を図るとともに、中核的中堅教員及び若手教員が学校づくりに主体的・協働的に参画しうる資質能力の育成・向上を目指していく。

ここでいう「メンタリング」とは、「主にカリキュラム、学習環境デザイン、生徒指導・教育相談、学級・学校経営、特別支援教育の各領域の知見を応用し、教職実践を同僚として支援し合い高度化すること」と定義できる。つまりこれまで層の厚いベテラン教員に主導されて行われてきた日常的・継続的なメンタリングを、中堅教員を中心に同僚性を構築或いは活性化する中で、研究的・実践的知見から補強し、高度化しようとするものである。メンタリングを実施する中で、メンティとしての若手教員だけでなく、メンターである中堅教員自身が成長することや、メンタリングを受けた若手教員が、異動後、新たな学校においてメンターとして活動する傾向の強いことが知られている。単に一学校の抱える教育課題の解決のみを目指すのではなく、その解決のプロセスにメンタリングの理念・方法を取り入れることで、その学校のみで完結しない課題解決と同僚性活性化の手法の波及効果が期待できる。本教職大学院が目指すのは、そうしたメンタリングの理念・方法を通して、種々の教育課題の解決とともに、世代交代の急激な神奈川県下において、新しい学校づくりを支える「高度専門職としての教員」の資質能力の向上を図ることである。

(資料:高度教職実践専攻の学的理念)



2. 学生の受け入れ状況

2-1. 入学者受け入れの方針(アドミッション・ポリシー)

教育学研究科高度教職実践専攻(専門職学位課程)が求める学生像

【現職教員学生】

授業づくりや学級・学年経営等に関する基本的な知識を持ち、学校や地域の教育課題解決に向けて積極的に努力し学び続けようとする高い志を有する教員

【学部新卒学生】

教員免許を有する者で神奈川県内の教員を志し、自らの課題意識を持ち、理論に裏打ちされた 実践力を高め、同僚と協働しつつ生涯にわたって学び続ける意欲を有する者

2-2. 令和2年度入学者の状況

	令和:	2 年度		(参	考)		備考
			令和元	年度	平成 3	0年度	
募集区分	一般 現職教員		一般	現職教員	一般	現職教員	
	選抜区分 選抜区分		選抜区分	選抜区分	選抜区分	選抜区分	
入学定員	1	5	1	5	1	5	
志願者数	18	13	25	13	21	13	
受験者数	16 13		20	13	17	13	
合格者数	4 13		5	12	4	13	
入学者数	4 13		3	12	4	13	

2-3. 令和2年度在学者の状況

報告年度	令和2年度	(参	考)	備考
学年	742年度	令和元年度	平成30年度	1
1年次	17	15	17	
2年次	4	4	3	
過年度生	0	0	0	
合 計	21	19	20	

3. 教育課程の編成

3-1. 教育課程編成の考え方

共通科目は、実務家教員と研究者教員が協働で授業を実施して、理論と実践を往還しながら、より深い実践的な学修を目指すものである。必置5領域に現代的な教育課題の領域を加え、神奈川県の地域実態に合わせて「教育改革の現状と神奈川の教育事情」、「インクルーシブ教育の理論と課題」「教育の情報化と学校改革」を必修科目とした。また、「教科等の実践的な指導方法に関する領域」に関しては、共通科目の「授業デザインの理論と実践」において、アクティブ・ラーニング等の指導方法や教材研究、授業づくり、単元開発等の視点からの学修を行い、各教科等の指導力全体の向上を目指している。

なお、特別支援学校教諭専修免許状を取得する場合には、必置 5 領域の当該免許状に対応した選択必 修科目を選択することとする。

原則として、現職教員学生と学部新卒学生が同じ授業を受講する。学生の経験や能力の違いを踏まえて、授業科目の到達目標をそれぞれ設定しシラバスに示す。

現職教員学生は、学校教育の実務に関する知識や技能を豊富に有しており、実務的な視点からの知見が提供される。学部新卒学生は最新の理論的知見を有しており、理論的な観点からの知見が呈される。教員が双方の知見を整理し、実務家教員、研究者教員の知見を合わせて多様な視点から考察を加えることで理論と実践の融合が図られる。

選択科目は、共通科目の各領域で設定されている授業を土台としてより専門的に学修できる科目に加え、様々な教育課題に対応するための科目を設定した。選択科目についても、実務家教員と研究者教員が協働で授業を実施して、理論と実践を往還しながらより深い実践的な学修を目指すものである。15 科目のうち、5 科目以上を選択する。

学部新卒学生向けの科目は、共通科目の教育課程の編成・実施、教科等の実践的な指導方法の発展的な内容として、学力、総合的な学習のカリキュラム、教材研究・単元開発に関するものを設定した。現職教員学生向けの科目は、学校経営的な視点を深めるために、校内研究・研修、広い視野から教育を見直し、グローバル化に対応した教育のあり方を検討するために教育の国際比較等の4科目を設定した。

学部新卒学生は、原則として学部新卒学生向けの3科目と共通選択科目、特別支援教育に関する科目の中から2科目を選択する。現職教員学生は、原則として現職教員学生向け科目の4科目中3科目と共通選択科目、特別支援教育に関する科目の中から2科目を選択する。ただし、院生の課題に応じて、学部新卒学生が現職教員学生向け科目を選択すること、あるいはその逆も認めることとする。特別支援学校教諭専修免許状を取得する場合には、特別支援教育に関する科目の中から最低2科目を選択する。

実習は、二系統に分類して行う。一つの系統は基礎実習とし、「授業基礎実地演習」「学級・学年経営基礎実地演習」では、授業や学級経営に関する基本的なスキル等について実践を通して身に付けることを狙いとする。今一つは、メンタリングに関する実習であり、個別メンタリングを行う「メンタリング実地研究」と組織的なメンタリングを行う「チームメンタリング実地研究」で、主に教員間の協働性を活性化するための教職メンタリングの角度から実習を行う。

特別支援学校教諭専修免許状を取得する場合には、当該免許状に対応した実習を選択することとする。なお、現職教員学生のうち実務経験によって免除を認められたものは、基礎実習を履修したものとみなし免除することができる。

3-2. 教育課程編成の特色(カリキュラム・ポリシー)

本専攻の教育課程は、学校教育にかかわる課題に、学校内、学校間、地域と協働して対応できるメンタリング能力の高い、教育活動の質を高める実践的問題解決能力を持った教員の育成を目的としてデザインした。

カリキュラム・ポリシーは次の通りである。

【現職教員学生】

学校や地域のスクールリーダーとして活躍できる高度専門職として、教職を目指す学部新卒学生とともに学び合いながら、実践的知を理論によりさらに高度化し、責任感と意欲を高めることができるカリキュラムを提供する。

【学部新卒学生】

新しい学校づくりの一員として活躍できる専門職として、先輩教員とともに学び合いながら、理論と実践の往還により、確かな力として定着させ、学び続ける意欲をもった人材育成のできるカリキュラムを提供する。

さらに、神奈川県、各政令指定都市等の教育委員会からの要望事項を、「学校に足場を置いた教職員の 組織的な学び合い (OJT)」「特別な支援を要する児童生徒への対応」「協働的・共生的な学び(グロー カルな課題を含む)」「児童生徒指導の在り方」「ICTの活用、情報化への対応」「授業づくりや教育課程の あり方」の6つに大くくりしてカリキュラムに反映させ、授業科目を対応させている。

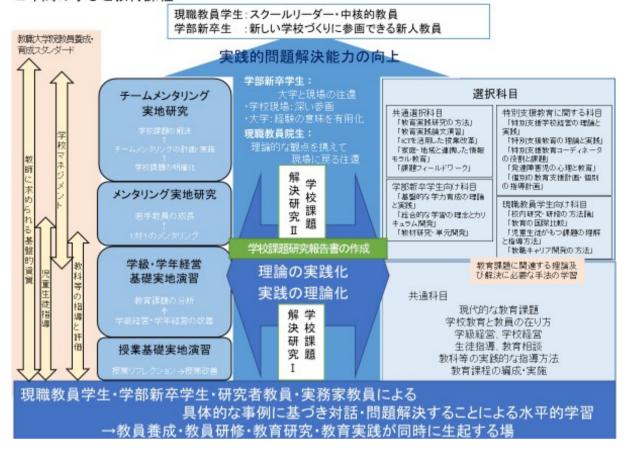
また、学部版「教員養成スタンダード」を踏まえ、神奈川県教育委員会による教職大学院に要望する「到達目標」や横浜市教育委員会作成の「教職員のキャリアステージにおける人材育成指標」等を参考に教職大学院版「教員養成・育成スタンダード」に基づくカリキュラムを編成した。

(資料:カリキュラム全体の構成図)

※実務経験による	発除可 ※実務経験による ※実務経験による	※実務経験による ※実務経験による 授業基礎実地演習	発学級・学年 経営基礎実地演習 経営基礎実地演習	実地研究メンタリング	実地研究チームメンタリング	実地研究が知りませる場合を表現である。	実地研究 チームメンタリング 特別支援教育	学校課題解決研究Ⅰ	学校課題解決研究Ⅱ	(特別支援教育) 学校課題解決研究 I	(特別支援教育)学校課題解決研究Ⅱ							
			ミ習科目(選択 多が認められ						課題 (選択必何									
教育実践研究の	教育実践論文演習	情報モラル教育を選集した	サーク 課題フィー ルド	ICTを活用した	の理論と実践基盤的な学力育成	理念とカリキュラム総合的な学習の	単元開発 ・ ・	校内研究・研修の	指導方法 課題の理解と	教育の国際比較	教職キャリア開発の	理論と実践特別支援学校経営の	理論と実践特別支援教育の	役割と課題 日 でイネータの 日 で が を 援教育	心理と教育発達障害児の	計画・個別の 計画・個別の 教育支援		
		共通選択科目			学部籍	新卒学生向(選出	ナ科目 尺科目(選抜		現職教員学	生向け科目			特別支持	援教育に関す	する科目	•		
教育課程の編成学習指導要領と	教育課程開発特別支援教育の	理論と実践授業デザインの	授業デザイン特別支援教育の	カウセリング	教育相談体制と	組織マネジメントと	の実践と課題で学級経営・学級指導	は 理論と実践	教員の社会的役割と	神奈川の教育事情教育改革の現状と	教育の理論と課題 インクルー シブ	学校改革						
	R必修	選択		必		必			修		必修							
	の編成・実施 する領域	教科等の実 方法に関		生徒指導、に関す	教育相談 る領域	学級経営、 に関す	学校経営 る領域	学校教育。 り方に関	Ŀ教員の在 する領域	現	代的な教育課	題						
		20単位)	1															

(資料:2年間の学びと教育課程)

2年間の学びと教育課程



3-3. 修了認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

【現職教員学生】

①知識・技能

学校や地域の教育課題解決に向けて、スクールリーダーとして必要とされる、学校の組織運営、 教科等の指導と評価、児童生徒指導に関する実践的な知識・技能等を身に付けている。

②思考力・判断力・表現力

学校や地域の教育課題に関して、課題の分析や解決に向けた筋道等を、学校組織の在り方や学校 内外の教育資源の活用方法等も考慮しながら、具体的に提案し共有化を図ることができる。

③主体的・協働的に学ぶ態度

急速に変化する社会や教育現場の課題に関して、学校や地域の教員とともに主体的・協働的に学び、自らの生きがいとして学び成長する姿を若手教員等に示すことができる。

【学部新卒学生】

①知識・技能

自らの教育実践上の課題を発見するとともに、新しい学校づくりの一員として、学校の組織運営、教科等の指導と評価、児童生徒指導に関する知識・技能等の重要性を理解している。

②思考力・判断力・表現力

自らの教育実践上の課題や、学校や地域の教育課題に関して、新しい学校づくりの一員として、 課題の分析や解決に向けて自ら考え、提案することができる。

③主体的・協働的に学ぶ態度

学校や地域の先輩教員とともに学び、同僚性を支えながら、新しい学校づくりに積極的に参画することができる。

(参考) 履修基準表

令和元年度入学者適用『横浜国立大学教職大学院(教育学研究科高度教職実践専攻)履修の手引き』より引用

授業科目は、「共通科目」、「選択科目」、「学校実習科目」、「課題研究」に区分される。修了要件を満たすためには、〈表 1〉の最低単位数を満たし、合計 4 6 単位以上(短期履修を認められた者については、 4 0 単位以上)を修得する必要がある。

<表 1>

-X1>		
	授業科目	最低単位数
科目区分	科目領域等	取似毕业数
	教育課程の編成・実施に関する領域	0.到日4.光序温和2/校
	教科等の実践的な指導方法に関する領域	2科目4単位選択必修
上 共通科目	生徒指導、教育相談に関する領域	
7,2111	学級経営、学校経営に関する領域	8科目16単位必修
	学校教育と教員の在り方に関する領域	0月日10年世紀10
	現代的な教育課題	
	共通選択科目	
 選択科目	学部新卒学生向け科目	5科目10単位以上
经水件口	現職教員学生向け科目	選択履修(※1)
	特別支援教育に関する科目	
☆+ ☆ 433 43 □	基礎実習	10単位選択必修
学校実習科目	メンタリング実習	(※2)
課題研究		4 単位選択必修
	- 合計	46単位(※3)

^{※1}原則として、学部新卒学生向け科目は学部新卒学生、現職教員学生向け科目は現職教員学生が受講対象だが、各自の課題に応じてはその限りではない。

^{※2} 短期履修の場合はメンタリング実習4単位必修

^{※3} 短期履修の場合は40単位

4. 学修の成果

4-1. 単位取得率

	履修科目数	合格科目	不合格科目	単位修得率(%)
令和2年度	379	379	0	100
令和元年度	314	314	0	100
平成30年度	348	347	1	99.7
平成 29 年度	254	254	0	100

4-2. 学位取得率

	修了年次生	長期履修者	修了見込者	修了者	学位取得率(%)
令和2年度	17	0	17	17	100
令和元年度	15	0	15	15	100
平成30年度	15	0	15	15	100
平成 29 年度	11	0	11	11	100

4-3. 各種専修免許状の取得者

	修了者	小学校	中学校	高等学校	養護教諭	栄養教諭	特別支援 学校	合計
令和2年度							2	
	17	8	12	16	0	0	_	38
令和元年度	15	5	8	6	0	0	0	19
平成 30 年度	15	3	8	9	0	0	1	21
平成 29 年度	11	5	7	11	0	0	1	24

[※]修了時の一括申請者の数。各都道府県の教育委員会に個別に申請した者を除く。

[※]複数種の専修免許状の申請者の述べ人数。

5. 点検評価・FDの状況

本学教職大学院では、大学全体の取り組みとして行われるFD活動に必要に応じて参加することに加え、以下の取組を行う。

- ・各授業科目の担当者がチームで授業計画の立案、授業の実施、授業評価を行い、継続的に授業改善を進め る。
- ・教職大学院独自の授業アンケートを実施し、年に1回、院生を交えた授業に関する懇談会を実施する。
- ・実習の相互参観を実施する。
- ・学校実習の指導状況について、学校課題解決研究I・II、学校課題解決研究(特別支援教育)I・IIにおいて相互に報告し、必要に応じて指導計画の見直しを行う。
- ・教職大学院修了者の修了後の状況についてアンケート調査を行い、教育課程編成や授業内容の充実・ 改善に役立てる。

上記の取組によって教員の資質向上に努める。令和2年度のFDの取組は、以下の通りであった。

(1) 年に1回、院生を交えた授業に関する懇談会

【日程】令和3年2月24日(水)14:40~

【内容】懇談会より前に院生に授業評価アンケートを実施。アンケートの内容は、「教職大学院教員養成・育成スタンダード」に対応する形で質問項目を作成、自由記述も含めて構成する。 F D 担当で回収・集計・まとめて当日資料にする。授業評価アンケート結果等を踏まえた形での「教職大学院専任教員+教職大学院院生」による反省会を行う。

(2) 実習の相互参観

【内容】上記授業懇談会(2月24日)までに各自1回以上、他の教員が担当する実習指導の様子を参観している(なるべく同じ学校種を参観する)。その際の感想や他の講義に活用できる手法等をあげ、焦点化して全員で協議する。その結果をFD担当者がまとめ後日全員に配布する。

(3) 日常的な取組

【内容】

①指導教員と院生との対話の活性化

主指導教員と院生は、横浜国立大学教職大学院での授業に関する意見交換を随時行う。その意見交換 で共有した方がよい内容については、運営委員会等で共有する。

②授業担当者同士の対話の活性化

同じ授業を担当する教員同士(TT)での、授業づくりに関する対話を活性化する。

③最後の授業時の、授業者と院生との意見交換の場の設定

15回目(16回目)の授業後半で、その授業の展開等に関して、院生の声を率直に聴く機会を設ける。 なお、教職大学院の授業は比較的少人数で行われることから、語り合う場を設けることで、そのリフレクションにあてる。教員は、院生が語りやすい場や雰囲気を創り出すことに努める。

④教職大学院運営員会の終了後、最近の授業・学生の修学の様子等の情報交換を行う時間を設ける。

(4) 修了生アンケートの実施

【実施日】令和3年2月~3月

【対象】令和元年度教職大学院修了者15名(現職教員学生12名、学部新卒学生3名)

【内容】令和元年度に教職大学院を修了した者に対し、修了後の状況についてアンケート調査を行い、 教育課程編成や授業内容の充実・改善に役立てる。また、その結果を開示することにより、広く 本教職大学院の特色等について情報提供を行う。アンケートの内容は、

「教職大学院教員養成・育成スタンダード」に対応する形で質問項目を作成、自由記述も含めて 構成する。

院生を交えた授業懇談会《報告》

日 時:令和3年2月24日(水)14:40~

場 所: オンライン (zoom) 開催 出席者: 教職大学院の全学生と教員

- 内 容:今年度の第1~6 タームの授業と実習について、事前に記入したFD アンケート調査 用紙(学生記入)に基づき、学生から意見を聴取した。後半の授業研究会では、学生から寄せられた意見や希望について教員間で議論し、次年度に向けて改善すべき事項、学生により丁寧な指導・説明が必要な事項等を確認した。
 - (1) カリキュラムと授業内容の満足度

概ね満足しているという意見が多かった。一方で、授業タイトル・シラバスと授業内容、 あるいは評価シートや教職スタンダードの不一致等の課題が挙げられた。

【解決方法等】

- ・授業内容(シラバス)とスタンダードの関係性のずれについては、次年度は授業内容を スタンダードに近づける方向で修正するようにする。
- (2)「メンタリング実地研究」や「チームメンタリング実地研究」について メンタリング実地研究、チームメンタリング実地研究については、概ね満足していると いう意見が多かった。一方で、メンタリング実地研究ではメンティとなる教員の状況変化 (体調不良等)が生じ不可抗力として計画通り進まなかった実態が語られた。

【解決方法等】

- ・年度当初の協力校や教育委員会等への説明を丁寧に行う。学校行事予定の既に決定した 中での実習のお願いであることを踏まえたうえで、学校内の他の教職員の実習の捉え方への配 慮等を併せて管理職によく説明、依頼し、理解を得ることを確認した。また次年度も大学 院側の教員の積極的な実習への関与を再確認した。一方で、不可抗力的なアクシデントは 常に起こり得ることを念頭に、その時々で臨機応変な対応をすることが確認された。
- (3) 学校課題解決研究について

学校課題解決研究の取り組みについては概ね満足しているという意見が多かった。一方で、年間を通しての見通しが持てなかった不安、グループに分かれての報告書検討の在り方への疑問、複数の教員から直接指導を受けられるメリットとデメリットが語られた。

【解決方法等】

- ・学校課題解決研究の見通しについて、年度当初に各教員が指導学生とよく話し合い、出 来る範囲で計画を立て進めることを確認した。
- ・特に後半の報告書検討の在り方については、次年度以降、院生も交えて運営方法を検討 し、よりよいあり方を模索することを確認した。

以上

(資料) 教職大学院FD部会実施 授業アンケート結果 (2021/2/24)

○現職教員学生

【設問の概要】

- C: 教職大学院における修学の総合的な満足度
- D: 教職大学院のカリキュラム・授業内容の満足度
- E:メンタリングの理念・方法を用いた実習科目である「メンタリング実地研究」、「チームメンタリング実地研究」の満足度
- F:全教員・全学生が一堂に会してプレゼンテーションや討議等を行う課題研究科目である「学校課題解決研究」の満足度

【回答結果】

(今年度)

		1	2	2		3		4	5		6	
令和2年度	(港兄)	ている)	(どちらかとい	えば満足してい	(どもらと	E1127011	(どちらかといえ	(どちらかといえば満足していな		711/811)	(無回答)	
現職院生	(ABAEC	((10)	Z	5)	(どちらともいえない)		(1)		(満足していない)		(無凹音)	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
С	6	42.9%	4	28.6%	3	21.4%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%
D	9	64.3%	4	28.6%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
Е	10	71.4%	5	35.7%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
F	0	0.0%	8	57.1%	5	35.7%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%

(昨年度)

(11 1)												
	-	l	2	2	3	3	4	4	į	5	6	
令和元年度 現職院生	(満足し	ている)	(どちらかとい. る	えば満足してい)	(どちらとも	らいえない)		とば満足していな い)		ていない)	(無回答)	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
С	11 *	84.6%	2	15.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
D	9	69.2%	4	30.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
Е	5 ,	38.5%	8-	61.5%	0	0.0%	0	- 0.0%	0	- 0.0%	0	- 0.0%
F	7 ,	53.8%	5	, 38.5%	0	0.0%	1	7.7%	0	▶ 0.0%	0	-0.0%

【記述による回答の概要】

- D: 教職大学院のカリキュラム・授業内容の満足度について
 - ・異校種の方と意見交流する機会が多く、狭くなりがちだった視野を広げるきかっけとなった。校種の連携を とらえた上で学校組織の在り方、自分の在り方を俯瞰的に考えることができた。
 - ・現職であれば学んでおかなければならないさまざまな知識を短期で学ぶことができた。
 - ・学習者がある程度固定されていることにより、単発研修では知り得なかった他自治体や校種の違った院生と も学び合うことができた。
 - ・違う自治体、違う校種の方々やストレートマスターの方々との交流が有意義であった。
 - ・毎回の振り返りは関連論文や参考文献に当たりながら記述したため、とても大変で時間を要したが、自己の 経験と関連付けて考える機会となり、実感的な理解につながったように思う。
 - ・大学院のカリキュラムは、日本の教育の課題や今後求められている内容であり、大変ためになった。今まで 教師として実践していたこともあってか、講義を受けるたびに、新たな視点やこれまで実践できていなかっ た視点が得られ、自己を省察できる時間であった。
 - ・講義型の一方的な授業よりも、グループワークが多い授業の方が、学びが深まったと感じる。
- E:メンタリングの理念・方法を用いた実習科目である「メンタリング実地研究」、「チームメンタリング実地研究」の満足度について
- ・メンタリングの理解を深め、意識を高めることができた。実際に経験することで、理論学習では感じ

られなかった困難さを実感したことで、自分自身の課題を見つめることができた。

- ・思った以上に現場の同僚も興味を持ち、こちらの活動を受け入れてくれ、行ってみて現場でも取り入れる価値のあるものなのだということにも気がつくことができた。
- ・当初は、学校の理解が乏しく苦労をしたが、結果的には、それも経験として自身の成長につながった と感じている。教師として研究を進めていくという経験はなかったため、在籍校を中心に研究を進 め、やり切れたことは、大きな自信となった。
- ・「メンタリング実地研究」では、メンティの考えを改めて丁寧に聞くことができ、自分自身も大変勉強になった。人材育成のあり方を考え直すきっかけとなった。
- ・感覚でものごとをすすめるのではなく、理論や先行研究から学び、そして課題を突き詰めた上で同僚 と学校づくりをしていくことの大切さを一年間で身をもって知ることができた。
- ・一方的に教えるのではなく、相手の力を引き出すというところは日々の子ども達への教育活動でも大切にしていきたいと思う。
- ・メンタリングについては相手次第というところもあり、運用に関して難しさを感じた。

F:全教員・全学生が一堂に会してプレゼンテーションや討議等を行う課題研究科目である「学校課題解決研究」の満足度

- ・発表に向けて自分のプレゼンテーションを準備する過程で、自分の考えを整理することができた。自分の研究主題について、インプットとアウトプットを繰り返すことで、実践を焦点化することができた。
- ・様々な専門分野をお持ちの先生方や院生の話を聞くことができ、研究を進めるにあたり良いアドバイスや刺激をもらえた。
- ・普段はなかなか他の校種の教員と接する機会がないため、違う校種の院生や教授と話をすることで新たな視点が見つかったり、自身の考えを深めていくきっかけをもらったりすることができた。
- ・コロナ禍で実際に会ったことのない院生や教授も多く、もっと関係性を深めるような工夫をしていたら、もっと積極的に議論に参加できたのではないかという反省点は残った。
- ・今年度はコロナ禍ということで、研究の進め方や院生の立ち位置も定まらないままでこの授業があり、とまどいがなかったといえば嘘になる。ここまでは院生どうしや先輩たちとのコミュニケーションでカバーされていたことも多かったのかもしれないが、お互いをあまりよく知らない状態で情報交換を行うことにも限界があり、環境に慣れるまではとても苦しかった。
- ・オンライン環境でお互いに知らない中で複数から一方的に厳しい言葉を投げかけられる心の準備はあまりできておらず、慣れるまでは難しさを感じた。
- ・来年度もこの状況なのであれば、大学院側からの説明も、ここまでより更に丁寧に行う必要があるのではないかと感じた。
- ・夏頃までは、院生が何をどのように進めようとしているのかを広く知ることができた。しかし、それ以降もグループメンバーが毎回違い、1から内容を説明したり、相手の研究も理解したりしなくてはならず、短い時間の中で意見することは難しかった。
- ・今年はZOOMであったため、そこまで自身の力量形成に大きく関係したとは言いにくい。先生方からのアドバイスは的確ではあるが、深く聞くことや真意をくみ取ることが遠隔であると困難なことが多くあり、正直苦労した部分が多い。
- ・教員側がねらっていることを私も含めて院生側が理解できずに終わったと思う。もちろん学びはあったが、本来ならばもっと学べたのではないかという心残りを抱いた。原因は、今年度はオンラインだったために教員と院生間の関係づくりが不十分だったからだと思う。授業に終始せず、アイスブレイク (フリートーク含む)を取り入れながら進めていれば違っていたのではないかと思う。

oストレート学生

【設問の概要】

E: 教職大学院における修学の総合的な満足度

F:メンタリングの理念・方法を用いた実習科目である「メンタリング実地研究」、「チームメンタリング実地研究」の満足度

【回答結果】

(今年度)

		1	2		3	3	4		į	5	6					
令和2年度 ストレート院生	(満足し	ている)	(どちらかといえば満足してい る)		(どちらとも	らいえない)	(どちらかといえば満足していな い)						(満足していない)		(無回]答)
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%				
Е	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%				
F	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%				

(昨年度)

	1		2	2	3	3	4	4	į	5	6	
令和元年度 ストレート院生	(満足し	ている) (どちらかといえば満足してい る) (どちらともいえない)		(どちらかといえば満足していな い)		な ― (満足していない)		(無回答)				
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
Е	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
F	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

【記述による回答の概要】

- E: 教職大学院のカリキュラム・授業内容の満足度について
 - ・講義の中で、現職教員の意見や考えを聞くことで、自分自身の視野が広がったり、現場の生の声を聞くことができたこと。
 - ・授業のタイトルと内容が必ずしも合っていないと感じる授業があった。
 - ・道徳が教科化されたことを受けて、道徳についての講義があるとよかった。
- F:メンタリングの理念・方法を用いた実習科目である「メンタリング実地研究」、「チームメンタリング実地研究」の満足度について
- ・「メンタリング実地研究」、「チームメンタリング実地研究」の実習科目においては、学校教員の同僚性とはどのようなことなのか感じることができた。

○学部新卒学生(授業に関する設問のみ)

E:履修した授業の満足度

F: 実習科目である「授業基礎実地演習」、「学級・学年経営授業基礎実地演習」の満足度

【回答結果】

(今年度)

		1)		2	,	1			6	
	· · · ·		- 4	_	`)	-	+	,	,	<u> </u>	
令和2年度 ストレート院生	(満足し	ている)	(どちらかとい る	えば満足してい)	足してい (どちらともいえない) (どちらかといえば満足しい) い)			: - (満足していない)		(無回答)		
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
Е	0	0.0%	1	25.0%	2	50.0%	12.5%	4.2%	0	0.0%	0	0.0%
F	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

(昨年度)

r e e

	1		á	2		3	2	4	ļ	5	6)
令和元年度 ストレート院生	(満足し	ている)	(どちらかとい る	えば満足してい う)	(どちらとも	もいえない)	(どちらかといえ	iば満足していな い)	(満足していない)		(無回答)	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
E	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
F	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

【記述による回答の概要】

- E:履修した授業の満足度
- ・本教職大学院は、理論と実践の往還を掲げているが、多くの講義・演習は、実体験に基づく実務的な側面に偏りがみられた。つまり、理論を学び、現場に応用したり、実践経験を理論で裏付けしたりする点に課題がある。また、一部の講義・演習は、無計画に進められ、明らかな自転車操業の状態だった。
- ・講義型の一方的な授業よりも、グループワークが多い授業の方が、学びが深まったと感じる。
- F: 実習科目である「授業基礎実地演習」、「学級・学年経営授業基礎実地演習」の満足度
- ・現場において必要な能力、その優先順位が整理された。
- ・生徒との関わり方や距離感の適正を理解できた。
- ・感染症予防の観点で従来の対面による講義・演習が行われない中で、実際に生徒と向き合い、 中長期的な視点で授業実践ができたことは今後正規の教員として教壇に立つ上で、生徒との関 わり方や単元計画の作成などの様々な点で有意義な学びになった.
- ・多くの授業を見学することが出来ること。また、自分の授業実践に対して自身で振り返り、改善方法を考えることが出来るとともに指導教員や他校種の現職の先生など多くの視点からアドバイスをもらうことが出来たこと。
- ・いきなり大学新卒1年目で教員になると、学部の教育実習だけでは不安であり、ベテラン教員の学級に配属され、指導技術や児童との接し方を長い年月を通して観察することができた。

令和元年度教職大学院修了生アンケートについて

【目的】

本学教職大学院を修了した者に対し、修了1年後の状況についてアンケート調査を行い、教育課程編成や授業内容の充実・改善に役立てる。また、その結果を開示することにより、広く本学教職大学院の特色等について情報提供を行う。

【実施日】

令和3年2月17日~3月7日

【内容】

アンケートの内容は、「本学教職大学院養成・育成スタンダード」の各項目について、修学時の学びが 修了後の業務にどの程度結び付いているか、教職大学院での学びが現在の教育実践や職務に役立っている こと等について調査を実施する。

【対象者及び回答数】

①現職教員学生(令和元年度教職大学院修了者) 対象者数:12名 回答者数:10名 ②学部新卒学生(令和元年度教職大学院修了者) 対象者数:3名 回答者数:12

(資料)修了生アンケート結果(全修了生)(①+②:回答者数11名)

【設問】

「教職大学院養成・育成スタンダード」の各項目について、修学時の学びが終了後の業務にどの程度結びついているか。

I教師に求められる基礎的資質

- (1) 教職の熱意 (2) 教育研究の能力 (3) 社会性、同僚性 (4) コミュニケーション能力
- (5) コンプライアンス・服務 (6) 健康管理

		し も結びつ こいる		sまあ結び いている		っかと言え バついてい		っかと言えば ついていない		り結びつ ハない		結びつい ない
	V · C	. ۷ - ۵	<i>J</i> (. ((. 2)	る),)(, (, ,	小口 ()、-	JV · C V ·/4 V ·	V · C (,,,,,,	CV	.,,,,
I (1)	9	(81.8%)	1	(9.1%)	0	(0%)	1	(9.1%)	0	(0%)	0	(0%)
I (2)	5	(45.5%)	3	(27.3%)	3	(27.3%)	0	(0%)	0	(0%)	0	(0%)
I (3)	7	(63.6%)	3	(27.3%)	1	(9.1%)	0	(0%)	0	(0%)	0	(0%)
I (4)	6	(54.5%)	5	(45.5%)	0	(0%)	0	(0%)	0	(0%)	0	(0%)
I (5)	5	(45.5%)	3	(27.3%)	3	(27.3%)	0	(0%)	0	(0%)	0	(0%)
I (6)	3	(27.3%)	4	(36.4%)	2	(18.2%)	2	(18.2%)	0	(0%)	0	(0%)

Ⅱ教科等の指導と評価

- (1)教育課程の編成 (2)年間指導計画の作成 (3)学習指導案の作成と授業の展開
- (4) 教材開発・指導方法の工夫 (5) 目標と評価の設定 (6) 授業評価と授業研究の推進
- (7)横断的・総合的な学習 (8)教育の情報化

		も結びつ いる		sまあ結び いている		らかと言え びついてい		っかと言え バついてい		り結びつ ハない		結びつい ない
II (1)	5	(45.5%)	3	(27.3%)	0	(0%)	1	(9.1%)	1	(9.1%)	1	(9.1%)
II (2)	5	(45.5%)	3	(27.3%)	1	(9.1%)	1	(9.1%)	1	(9.1%)	0	(0%)

II (3)	6	(54.5%)	1	(9.1%)	2	(18.2%)	1	(9.1%)	1	(9.1%)	О	(0%)
II (4)	5	(45.5%)	2	(18.2%)	3	(27.3%)	1	(9.1%)	0	(0%)	0	(0%)
II (5)	5	(45.5%)	5	(45.5%)	1	(9.1%)	0	(0%)	0	(0%)	0	(0%)
Ⅱ (6)	5	(45.5%)	5	(45.5%)	0	(0%)	1	(9.1%)	0	(0%)	0	(0%)
II (7)	4	(36.4%)	5	(45.5%)	1	(9.1%)	1	(9.1%)	О	(0%)	0	(0%)
II (8)	6	(54.5%)	3	(27.3%)	1	(9.1%)	1	(9.1%)	0	(0%)	0	(0%)

Ⅲ児童生徒指導

- (1) 学年・学級経営 (2) インクルーシブ教育・特別支援教育 (3) 児童生徒の理解と指導
- (4) 教育相談 (5) いじめ・不登校対策

		も結びつ いる		sまあ結び いている		うかと言え びついてい		っかと言え げついてい		り結びつ いない		結びつい かない
Ⅲ (1)	6	(54.5%)	2	(18.2%)	1	(9.1%)	1	(9.1%)	1	(9.1%)	0	(0%)
Ⅲ (2)	6	(54.5%)	4	(36.4%)	0	(0%)	0	(%)	1	(9.1%)	0	(0%)
Ⅲ (3)	7	(63.6%)	3	(27.3%)	0	(0%)	0	(%)	1	(9.1%)	0	(0%)
Ⅲ (4)	8	(72.7%)	2	(18.2%)	0	(0%)	0	(%)	1	(9.1%)	0	(0%)
Ⅲ (5)	5	(45.5%)	5	(45.5%)	0	(0%)	0	(%)	1	(9.1%)	0	(0%)

IV学校マネジメント

- (1)教育行政・教育制度 (2)学校組織マネジメント
- (3) カリキュラムマネジメントについての理解 (4) 経営ビジョンの構築と学校評価
- (5) 人材育成 (6) メンタリング (7) 学校教育における課題
- (8) 学校外組織との連携・協働 (9) 危機管理

	とて	も結びつ	まあ	まあ結び	どちら	うかと言え	どちら	らかと言え	あま	り結びつ	全く	結びつい
	いて	いる	2V.	ている	ば結び	びついてい	ば結び	げついてい	いて	いない	てい	ない
					る		ない					
IV (1)	4	(36.4%)	6	(54.5%)	1	(9.1%)	0	(0%)	0	(0%)	0	(0%)
IV (2)	5	(45.5%)	5	(45.5%)	0	(0%)	1	(9.1%)	0	(0%)	0	(0%)
IV (3)	6	(54.5%)	4	(36.4%)	0	(0%)	1	(9.1%)	0	(0%)	0	(0%)
IV (4)	4	(36.4%)	4	(36.4%)	1	(9.1%)	2	(18.2%)	0	(0%)	0	(0%)
IV (5)	6	(54.5%)	4	(36.4%)	0	(0%)	1	(9.1%)	0	(0%)	0	(0%)
IV (6)	7	(63.6%)	3	(27.3%)	0	(0%)	1	(9.1%)	0	(0%)	0	(0%)
IV (7)	3	(27.3%)	8	(72.7%)	О	(0%)	0	(0%)	О	(0%)	0	(0%)
IV (8)	4	(36.4%)	5	(45.5%)	2	(18.2%)	0	(0%)	0	(0%)	0	(0%)
IV (9)	4	(36.4%)	5	(45.5%)	1	(9.1%)	1	(9.1%)	0	(0%)	0	(0%)

【設問1】教職大学院で取り組んだことや学んだことで、現在の教育実践や職務に役立っていること (自由記述)

〔現職教員学生〕

- 研修デザイン
- 人材育成
- ・メンタリング
- I C T 活用

- ・管理職との連携
- 学級経営
- ・学校運営協議会のマネジメント
- 学校評価
- 判断力
- ・総合的な学習の時間の実践
- ・校内研究の方法論
- ・ 若手教員の育成
- ·教育行政 · 教育制度
- 組織マネジメント
- ・カリキュラムマネジメント
- 教育相談
- · SWOT分析
- ・ 他校での実践
- ・他校種の教員との情報共有
- ・リーダーシップ
- ・俯瞰的・多角的な視点

[学部新卒学生]

• 授業実践

【設問2】教職大学院で取り組んだり、学んだりしておけばよかったこと(自由記述) [現職教員学生]

- ・教員としてのコンプライアンスと服務
- インクルーシブ教育
- ・他校の様子
- ・1年間の学び(もっと学びたいとの意味)
- ・文献・先行研究の生かし方
- ・人脈づくり
- ・課題フィールドワーク(もっと積極的に活動したかった)

[学部新卒学生]

• 部活動経営

【設問3】教育活動に関わる表彰等

[現職教員学生] [学部新卒学生]

・ 特になし

6. 教育委員会及び学校等との連携

6-1. 恒常的に教育委員会等デマンド・サイドと密接に連携する方策

教職大学院と教育委員会、連携協力校の連携について、協議する教職大学院諮問会議を設置し、教育委員会、連携協力校等とともに、教職大学院の全般について協議と評価を行い、デマンド・サイドの意見・ニーズを踏まえて、教職大学院が養成する人材像、カリキュラムの内容、教員の派遣、学校実習の実施等の事項に関する審議を行った。

○令和2年度 第1回 横浜国立大学教職大学院諮問会議

【日程】令和2年8月26日(水)11:00~

【場所】横浜国立大学教育学部事務棟大会議室

○令和2年度 第2回 横浜国立大学教職大学院諮問会議

【日程】令和3年2月20日(土)13:40~

【場所】横浜国立大学教育学部事務棟大会議室

6-2. 教育委員会との連携実績

令和2年度の教職大学院と教育委員会との連携研修については、当初予定していた全県指導主事講習、 全県指導主事講習選択研修及び非常勤講師等研修会については新型コロナウィルスの感染拡大により中止 とした。長期研究員講習については対面による研修からオンラインによる研修に変更した。

○全県指導主事講習(以下、当初の予定) → 中止

日 時:令和2年4月14日(火)9:00~12:00

場 所:神奈川県立総合教育センター善行庁舎

内容:「新学習指導要領等を含めた最新の国の動きについ

て」講師担当:横浜国立大学教職大学院教授石塚 等

- ○全県指導主事講習選択研修 → 中止
- ○非常勤講師等研修会(以下、当初の予定) → 中止

日 時:令和2年7月28日(火)14:30~16:30

場 所:横浜市教育委員会花咲研修室

内容:「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業づくり

すべての子どもの参加・理解を目指すユニバーサルデザインな授業づくり

講師担当:横浜国立大学教職大学院教授 松原 雅俊 同 名執 宗彦

○長期研修員講習 → 対面による実施からオンラインによる実施に変更

日 時:第1回 令和2年4月27日(月)14:00~

第2回 令和2年7月20日(月)14:00~

第3回 令和2年10月30日(金)14:00~

6-3. 連携協力校の在り方について

神奈川県教育委員会、横浜市教育委員会、川崎市教育委員会、相模原市教育委員会との協定により、各教育委員会が重視する教育課題や人事構想等に基づいて派遣される現職教員学生の原籍校を、管理職の理解と支援を前提に、原則として連携協力校(移動式)とし、学校及び地域の教育課題解決に取り組む。連携協力校の期間は院生の大学院在籍期間も含め、3年程度とする。その際、単に教育課題解決にのみ焦点化するのではなく、教員の協働性を構築或いは活性化させ、若手の多い学校であっても、「チームとしての学校」の力を高めることができるよう、支援していく。さらに地域全体に波及効果を及ぼすことができるよう、必要に応じて、近隣学校等の教員も参加できるような研修の場も工夫する。

現職教員が修了後、院生が原籍校に戻らない場合(教育委員会への配属や学校の異動等の場合)も含め、当該連携協力校に対しては、合計3年程度、大学教員による支援を継続して行うなど、大学教員のマンパワーが許す範囲で、各地域の事情に応じた柔軟な対応をしていく。3年終了後は、各教育委員会との協議により、新しい派遣教員の原籍校など新たな連携協力校を選定する。

「連携協力校」(固定式)は、神奈川県教育委員会、横浜市教育委員会、川崎市教育委員会、相模原市教育委員会からの推薦により、学校及び地域の教育課題に取り組んでいる学校、特色のある取り組みを実施している学校等を選定する。

附属鎌倉小学校、附属鎌倉中学校、附属横浜小学校、附属横浜中学校、附属特別支援学校においては、「授業基礎実地演習」「学級・学年経営基礎実地演習」「特別支援教育授業基礎実地演習」「特別支援学級・学年経営基礎実地演習」の実習校として、また、特色ある取り組みに応じて「連携協力校」の役割も負うこととする。

具体的には、学校実習において連携を図る。実習は、二系統に分類して行う。一つの系統は「授業基礎実地演習」、「学級・学年経営基礎実地演習」「特別支援教育授業基礎実地演習」、「特別支援教育学級・学年経営基礎 実地演習」である。授業や学校経営に関する知見等を、実践を通して身に付ける。今一つは、

「チームメンタリング実地研究」、「メンタリング実地研究」、「特別支援教育チームメンタリング実地研究」、「特別支援教育メンタリング実地研究」で、主に教員間の協働性を活性化するための教職メンタリングの角度から 実習を行う。また、連携協力校確保の方策として、教職大学院諮問会議において、連携協力校について継続的 に協議し、毎年度の入学生に応じた連携協力校を確保する。

(参考) 令和2年度連携協力校一覧

	管轄	学校名	備考
	神奈川県	神奈川県立えびな支援学校	
	神奈川県	藤沢市立高倉中学校	
	神奈川県	南足柄市立足柄台中学校	
移動式	神奈川県	神奈川県立上溝南高等学校	
式	神奈川県	神奈川県立三ツ境養護学校	
令	神奈川県	横須賀市立望洋小学校	
(令和2年度開	神奈川県	神奈川県立茅ケ崎北陵高等学校	
年	神奈川県	平塚市立豊田小学校	
開	横浜市	横浜市立市沢小学校	
始	横浜市	横浜市立一本松小学校	
	横浜市	横浜市立二俣川小学校	
	川崎市	川崎市立有馬中学校	
	相模原市	相模原市立相陽中学校	
	神奈川県	小田原市立早川小学校	
	神奈川県	寒川町立小谷小学校	
移動	神奈川県	大和市立引地台中学校	
移動式	神奈川県	横須賀市立池上中学校	
令	神奈川県	神奈川県立金沢総合高等学校	
(令和元年度開	神奈川県	神奈川県立横浜明朋高等学校	
年	神奈川県	神奈川県立平塚養護学校	
開	横浜市	横浜市立名瀬小学校	
始	横浜市	横浜市立富岡中学校	
	横浜市	横浜市立仲尾台中学校	
	川崎市	川崎市立西中原中学校	
	神奈川県	座間市立ひばりが丘小学校	
	神奈川県	横須賀市立田戸小学校	
移動式	神奈川県	大磯町立国府中学校	
	神奈川県	鎌倉市立大船中学校	
平	神奈川県	神奈川県立市ケ尾高等学校	
(平成30年度開始)	神奈川県	神奈川県立希望ケ丘高等学校(定時制)	
年	神奈川県	神奈川県立麻生養護学校	
度 開	神奈川県	神奈川県立中原養護学校	
始	横浜市	横浜市立上大岡小学校	
	横浜市	横浜市立戸部小学校	
	横浜市	横浜市立若葉台特別支援学校	

	管轄	学校名	備考
(3動 (3動式	川崎市	川崎市立宮内小学校	
一 度 0 式	相模原市	相模原市立上鶴間中学校	
	神奈川県	神奈川県立鶴見総合高等学校	
	神奈川県	神奈川県立光陵高等学校	
	神奈川県	神奈川県立金沢養護学校	
田	横浜市	横浜市立松本中学校	
固 定 式	附属	横浜国立大学教育学部附属鎌倉小学校	
式	附属	横浜国立大学教育学部附属鎌倉中学校	
	附属	横浜国立大学教育学部附属横浜小学校	
	附属	横浜国立大学教育学部附属横浜中学校	
	附属	横浜国立大学教育学部附属特別支援学校	

7. 教員組織

7-1. 教員組織の編成の考え方

○ 実務家教員の配置の考え方

教職大学院の目的を組織的に実現していくために、本専攻では、研究者教員10人と実務家教員9人(うち3人は教育委員会からの派遣によるみなし専任)の計19人で編成する。

実務家教員は、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の実務経験を有している者8人、教育行政(文部科学省)の実務経験を有している者1人である。うち4人は行政職(教育委員会)の経験を、1人は管理職(校長)としての経験を、4人は両方の経験を重ねている。実践経験を学生の指導に活かすと同時に、経験した学校種や教科を超えて連携協力校との協働研究を支えていくことが期待できる。

研究者教員はいずれも、学校現場の現状や教育実践について深い理解を持ち、これまで学校現場に根差した教育実践研究を積極的に行っている。

○ 教員組織の編成の特色

開設する科目は、神奈川県教育委員会、横浜市教育委員会、川崎市教育委員会、相模原市教育委員会からの要望に基づいて構成されている。共通科目、選択科目については、優れた専門性を持つ研究者教員と、連携する教育委員会や学校現場における豊かな実務経験を持つ実務家教員とが協働して行うことを原則とする。科目の内容によっては1人で担当、あるいは複数の実務家教員によって担当するものもある。実習科目、課題研究は、複数教員での協働による指導を基本とする。

なお、構成は、実務家教員9人、研究者教員10人の19人。専任教員数における実務家教員の割合は、47.3%となっている。

8. 総括

教職大学院開設4年目を迎える令和2年度は、17名(現職教員学生14名、学部新卒学生3名)の教職大学院生が修了した。

令和3年度からは学校マネジメントプログラム及び教科教育・特別支援教育プログラム(合計定員60名) に組織改編を行うこととした。学校マネジメントプログラムは、県内教育委員会からの派遣教員を対象とす る。教科教育・特別支援教育プログラムは県内の教員になることを強く志望する学部卒業学生や現職教員を 対象とする。

令和3年度入学者選抜は、A日程、B日程、C日程の3回にわたり学生募集を行い、その結果、定員と同数の60名が入学手続きを行った。